

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 29 年 8 月 3 日 (2017.8.3)

【公開番号】特開 2016-62248 (P2016-62248A)  
 【公開日】平成 28 年 4 月 25 日 (2016.4.25)  
 【年通号数】公開・登録公報 2016-025  
 【出願番号】特願 2014-189076 (P2014-189076)  
 【国際特許分類】

G 0 6 Q 50/26 (2012.01)

G 0 8 C 19/00 (2006.01)

【F I】

G 0 6 Q 50/26

G 0 8 C 19/00 N

【手続補正書】  
 【提出日】平成 29 年 6 月 19 日 (2017.6.19)  
 【手続補正 1】  
 【補正対象書類名】特許請求の範囲  
 【補正対象項目名】全文  
 【補正方法】変更  
 【補正の内容】  
 【特許請求の範囲】  
 【請求項 1】

計測デバイスから得られる計測データを、計測データセンタに通信するに際し、計測デバイスを所有する事業者を示す計測事業者情報が、前記計測デバイスと前記計測データセンタとの間の通信信号に含まれていることを特徴とする集中計測システム。

【請求項 2】

計測デバイスから得られる計測データを、計測データセンタに集結し、該計測データセンタでは、計測データの分析・集計・管理等の処理を行い、該処理結果を、計測データセンタから計測事業者や計測結果利用ユーザーに配信する集中計測システムにおいて、前記計測デバイスと前記データセンタとの間の通信信号に、計測事業者情報と計測種別情報、が含まれていることを特徴とする集中計測システム。

【請求項 3】

請求項 2 において、計測データセンタから計測データの事業者情報を変更する手段を設けたことを特徴とする集中計測システム。

【請求項 4】

請求項 2 において、事業者あるいはユーザーからの要求により、計測デバイスのセンサパラメータやデータ処理ソフトウェアの動作パラメータを変更できることを特徴とする集中計測システム。

【請求項 5】

請求項 2 において、計測デバイスの計測履歴情報を、履歴検索・解析手段とともに、計測データの処理にも利用することを特徴とする集中計測システム。

【請求項 6】

請求項 2 において、計測デバイスの計測履歴情報とともに、計測デバイスの故障診断を行うことを特徴とする集中計測システム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書  
 【補正対象項目名】0 0 0 4  
 【補正方法】変更

## 【補正の内容】

## 【０００４】

無線通信技術、センサ技術の発達により、今後は各種の計測デバイスが急速に設置・普及するであろうし、農業分野への民間企業の参入が促進されるなど、従来の官公庁系の事業者主体による閉ざされた計測システムから民間事業者を主体とした計測システムが多く普及する事が予測され、計測情報を扱う計測情報サービス事業や事業者計測情報を事業者間で共有し、より付加価値の高い情報サービスを提供する事業が活性化されよう。

## 【手続補正３】

## 【補正対象書類名】明細書

## 【補正対象項目名】０００９

## 【補正方法】変更

## 【補正の内容】

## 【０００９】

計測デバイスの設置場所に自由度が増し、商用電源が使用可能な個所か、使用できない個所か、設置地点に頻繁に出向くことが出来にくい個所かどうかを判断しながら通信方式を選択できる。計測情報の解析・管理は、計測データセンタ（サーバー）のソフトウェアで行われ、計測情報そのものあるいは計測情報を解析・管理した加工情報の情報サービスはもちろん、複数の計測デバイス情報、複数の解析ソフトウェア、複数の解析結果の共有、過去の計測データとの比較分析が容易になり、付加価値の高い情報サービスの提供が容易となる。